



## 2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月31日

上場会社名 前澤化成工業株式会社  
 コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 伊東 正博

TEL 03-5962-0711

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,230	1.2	77	403.0	153	60.7	99	95.4
2018年3月期第1四半期	5,166	2.2	15	86.1	95	47.1	50	50.2

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 143百万円 ( 8.0%) 2018年3月期第1四半期 155百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	6.64	
2018年3月期第1四半期	3.37	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	43,819	36,431	83.1
2018年3月期	43,901	36,514	83.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 36,431百万円 2018年3月期 36,514百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		15.00		15.00	30.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	2.6	300	36.3	400	14.1	250	21.9	16.62
通期	22,600	3.4	630	26.4	810	6.9	480	257.4	31.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	15,732,000 株	2018年3月期	15,732,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	778,309 株	2018年3月期	778,309 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	14,953,691 株	2018年3月期1Q	15,071,098 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年と概ね同数となり、底堅く推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、各種プラスチック成形分野の受注の増加等の影響により売上高は増加いたしました。利益につきましては、管工機材分野の主要原材料である塩化ビニル樹脂の値上げ等がありましたが、水処理分野および各種プラスチック成形分野の売上高増加の影響に加え、各種プラスチック成形分野において実施した人員削減の効果により増加いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は52億30百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益77百万円（同403.0%増）、経常利益1億53百万円（同60.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円（同95.4%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①管工機材分野

売上高につきましては、重点的に拡販に取り組んだ「雨水貯留浸透槽」や付加価値の高い「基礎貫通スリーブ」等の製品が好調でしたが、「ビニマスシステム」等の汎用品において競合他社との競争が激しくなったこと等の影響により減少いたしました。利益につきましては、前期に比べ経費の減少等があったものの、主要原材料である塩化ビニル樹脂の値上げの影響や販売製品の構成の変化等により減少いたしました。

以上により、売上高47億12百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は96百万円（同7.2%減）となりました。

## ②水処理分野

水処理分野におきましては、低コスト・省エネルギー化を実現する多様な水処理システムの積極的な提案活動を行ってまいりました。前連結会計年度に受注した物件の工事が堅調に進行したことに加え、食品関係を中心とした工事およびメンテナンスの受注の獲得等により売上高が増加し、損失が減少いたしました。

以上により、売上高は84百万円（前年同四半期比29.0%増）、セグメント損失は32百万円（前年同四半期は、54百万円のセグメント損失）となりました。

## ③各種プラスチック成形分野

売上高につきましては、新規顧客の獲得はやや低調であったものの、既存顧客からの受注の増加により大幅に増加いたしました。利益につきましては、売上高の増加に加え、人員削減による効果があったことから、大幅に増加いたしました。

以上により、売上高は5億25百万円（前年同四半期比25.4%増）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期は、33百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ82百万円減少し、438億19百万円となりました。これは主として、商品及び製品や仕掛品が増加したものの、有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ0百万円増加し、73億87百万円となりました。これは主として、賞与引当金やその他に含まれている未払金が減少したものの、その他に含まれている未払費用が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ82百万円減少し、364億31百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月14日に公表いたしました連結業績予想の現時点における修正はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,167	10,304
受取手形及び売掛金	5,815	5,659
電子記録債権	2,810	2,635
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	1,912	2,030
仕掛品	567	630
原材料及び貯蔵品	417	473
その他	548	664
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,739	23,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,031	13,035
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,212	△6,320
建物及び構築物(純額)	6,818	6,714
機械装置及び運搬具	12,325	12,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,430	△10,559
機械装置及び運搬具(純額)	1,894	1,771
工具、器具及び備品	18,066	18,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,778	△17,839
工具、器具及び備品(純額)	287	245
土地	4,543	4,544
建設仮勘定	78	54
有形固定資産合計	13,622	13,330
無形固定資産		
ソフトウェア	268	252
その他	2	2
無形固定資産合計	271	255
投資その他の資産		
投資有価証券	5,639	5,692
繰延税金資産	13	14
その他	765	779
貸倒引当金	△149	△149
投資その他の資産合計	6,268	6,336
固定資産合計	20,162	19,921
資産合計	43,901	43,819

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,375	3,464
電子記録債務	156	114
短期借入金	500	500
未払法人税等	144	148
賞与引当金	389	198
役員賞与引当金	—	4
その他	2,000	2,194
流動負債合計	6,566	6,625
固定負債		
繰延税金負債	79	27
役員株式給付引当金	—	1
退職給付に係る負債	448	440
資産除去債務	213	213
その他	79	78
固定負債合計	820	762
負債合計	7,387	7,387
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,459	26,333
自己株式	△895	△895
株主資本合計	35,314	35,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	1,459
退職給付に係る調整累計額	△225	△216
その他の包括利益累計額合計	1,199	1,243
純資産合計	36,514	36,431
負債純資産合計	43,901	43,819

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5,166	5,230
売上原価	3,620	3,646
売上総利益	1,546	1,583
販売費及び一般管理費	1,531	1,506
営業利益	15	77
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	36	38
受取賃貸料	22	22
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	23	18
営業外収益合計	84	81
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	1	1
賃貸費用	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	95	153
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	94	152
法人税、住民税及び事業税	134	125
法人税等調整額	△90	△72
法人税等合計	43	53
四半期純利益	50	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	99

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	50	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	34
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	104	43
四半期包括利益	155	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2017年6月27日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下同じ。)を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の上昇による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株、当第1四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1億44百万円、117,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,734	65	367	5,166	—	5,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	51	51	△51	—
計	4,734	65	419	5,218	△51	5,166
セグメント利益又は 損失(△)	104	△54	△33	16	△0	15

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種 プラスチック 成形分野	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,712	84	433	5,230	—	5,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	92	92	△92	—
計	4,712	84	525	5,322	△92	5,230
セグメント利益又は 損失(△)	96	△32	12	77	0	77

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。